

員給与の組替え、物価高
対応子育て応援手当支給事
業の追加のほか、国の交付
金を活用しながら物価高騰
へ対応するための事業費の
追加など、早急に予算措置
を要するものについて補正
するため、13億181万9
000円を追加し、歳入歳
出予算の総額をそれぞれ3
48億165万8000円
とするもので、全員一致で
可決されました。

▽令和7年度館林市国民健
康保険特別会計補正予算
(第1号) Ⅱ一般会計と同
様に、職員及び会計年度任
用職員の給与改定などによ
る職員人件費の補正のため、
447万7000円を追加
し、歳入歳出予算の総額を
それぞれ79億891万80
00円とするもので、全員
一致で可決されました。

▽令和7年度館林市介護保
険特別会計補正予算(第2
号) Ⅱ一般会計と同様に、
職員及び会計年度任用職員
の給与改定などによる職員
人件費の補正のため、17
1万円を追加し、歳入歳出

予算の総額をそれぞれ70億
9081万4000円とす
るもので、全員一致で可決
されました。

▽令和7年度館林市下水道
事業会計補正予算(第1号)
Ⅱ一般会計と同様に、職員
及び会計年度任用職員の給
与改定などによる職員人件
費の補正のため、資本的支
出の予算額に、615万3
000円を追加し、12億7
472万7000円とする
もので、全員一致で可決さ
れました。

議員提出議案

▽外国人土地取得規制強化
を求める意見書 Ⅱ賛成少数
により否決となりました。

【全文】外国人に対する土地
の所有の規制に関する法律
として、外国人土地法(大
正14年法律第42号)が存在
している。この中では、第
1条は相互主義により外国
人による土地の取得を制限
する事を予定している。ま
た、第4条では外国人による
国防上重要な土地の取得を、
勅令をもって制限する事が

予定されている。しかし相
互主義が現在の国際経済情
勢に適合されているか、国
防上は当時の大日本帝国陸
海軍の活動を対象としてい
る事、また、外国人等の権
利の制限や処罰を含めた対
処の程度や方法が勅令に白
紙依頼されていると言う問
題が含まれている。

外国人による土地購入の
リスクとしては、安全保
障・防衛施設や空港施設周
辺の土地の取得、水資源や
森林の独占、国境離島の買
収による領土リスク、地価
の高騰と地域経済への悪影
響があげられる。

内閣府は、土地利用規制
法による規制対象区域(自
衛隊基地や原子力発電所な
どの特定の重要地域)に指
定された計399カ所にお
ける2023年度の取引に
ついて、土地・建物の取得
状況調査を実施し、外国人
や外国系企業が取得したの
は2・2%で「重要施設の
機能を阻害するような行為」
は確認されなかったと報告
している。

しかし、土地利用規制
法で定められた規制対象区
域を除き、日本における外
国人による土地売買は、日
本人と同様に購入が可能に
なっており、水資源や森林の
独占、地価の高騰等、また
最近では空家の購入等居住
者不明の投資目的案件が増
大する中、事実上、放置さ
れた実態となっている。

我が国の総合的な安全保
障の確保を図るためには、
安全保障に支障を及ぼすお
それのある土地の取得・利
用・管理の規制に関する施
策を総合的に推進するとと
もに、外国人による土地所
有の実態調査を早急にすべ
きである。

よって、国においては、
外国人土地取得規制の強化
について、強く要請する。
以上、地方自治法第99条
の規定により意見書を提出
する。

提出先 Ⅱ衆議院議長、参議
院議長、内閣総理大臣、総
務大臣、法務大臣、外務大
臣、農林水産大臣、国土交
通大臣

スマートフォンやタブレットからも視聴できます！

ホームページ

市議会のHPをぜひご覧ください

<https://www.city.tatebayashi.gunma.jp/li/gikai/index.html>



市議会トップページ



←ライブ&録画映像配信はこちら

<https://smart.discussvision.net/smart/tenant/tatebayashi/WebView/rd/council.html>

なお、各議員の質問の様子は次のページからの「二次元コード」
を読み取るとご覧になれます。

会議録の検索はこちら→

<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/tatebayashi/pg/index.html>
市議会だよりは、紙面の都合で本会議の要旨を掲載しています。

詳しくお知りになりたい場合は会議録をご覧ください。

※12月定例会の会議録は3月上旬頃掲載予定です。

